

小金井市行財政改革市民会議（第14回）次第

日時 平成29年9月20日（水）

午後6時から

場所 前原暫定集会施設B会議室

1 諮問事項の検討

- (1) 平成28年度の実施の成果について
- (2) 平成29年度上半期の実施について
- (3) アクションプラン2020の策定状況について
- (4) 行財政改革の進捗・加速に向けて

2 その他

※ 当日配布

資料1 平成29年度における行財政改革の実施

資料2 アクションプラン2020策定に向けた検討状況

資料3 アクションプラン2020 平成29年度版（案）

平成 2 9 年度における行財政改革の取組

	平成 2 9 年度実施		平成 2 9 年度推進 (平成 3 0 年度以降実施)	
① 税収等の確保	● 不動産公売・インターネット公売（継続）			
② 新たな財源等の確保	● <u>寄付金の募集強化（ふるさと納税）</u> ● <u>オリジナル婚姻届</u>			
③ コスト管理・特別会計等健全化の推進			● <u>公園等の再配置（児童遊園・こども広場の整理統合）</u>	
④ 公民連携アウトソーシングの推進	● 学校施設管理業務委託 ● 草木枝葉収集業務委託	● 街路灯一斉 L E D 化	● 保育園民営化 ● 学童保育業務委託（2 所）	● 市民課窓口業務委託 ● <u>公民連携アウトソーシング基本方針</u>
⑤ 補助金・受益者負担・給付水準の適正化	● 保育料・愛育手当 ● 互助会交付金	● 市民農園使用料 ● CoCo バス補助金	● 公民館有料化（公民館運営審議会答申） ● <u>補助金等交付基準の見直し</u> ● <u>受益者負担基準の見直し</u>	
⑥ 職員数の適正化と重点配置（その他人件費関係）	● 定員管理計画の策定		● 職員数の削減 ● 職員の重点配置の実施	
⑦ 職員の意識改革	● 時間外勤務の抑制 ● 民間との人事交流			
⑧ 多様な任用形態の活用			● 働き方改革の推進（非常勤職員の活用）	
⑨ 組織機構の改革			● H30.4/1 組織改正 ● 新庁舎竣工を目途とした組織改正	
⑩ 市民・市議会・行政による一体的推進	● <u>行財政改革の「見える化」</u> ● <u>市民会議による進捗チェックと公表</u>		● <u>改善改革運動の実施・推進</u>	
⑪ 進行管理の強化	● 行革プラン 2020 の策定 ● <u>アクションプラン 2020 の策定</u> ● <u>行財政改革フォローアップ研修</u>			

※下線のものは、今後、平成 2 9 年度中に実施又は推進する予定の取組

アクションプラン 2020 策定に向けた検討状況

1 現在の状況

各部署における職場協議の状況を確認し、アクションプラン 2020 素案として集約中

2 検討過程

- 8月 2日 第 286 回行財政再建推進本部
(職場協議及び職場協議説明会について)
- 7日～ 職場協議説明会 (管理職向け・一般職向け)
※説明会は、7日・8日・10日にそれぞれ実施 (合計6回)
- 7日～ 各部署で職場協議 ※9月6日まで。
- 23日 第 287 回行財政再建推進本部
(職場協議の報告方法について)
- 9月 5日 第 288 回行財政再建推進本部
(アクションプランの構成、職場協議について)
- 12日 第 289 回行財政再建推進本部
(職場協議について)
- 19日 第 290 回行財政再建推進本部
(アクションプラン 2020 素案について)
- 20日 行財政改革推進調査特別委員会
第 14 回第 8 期行財政改革市民会議

3 今後の予定

- 9月 26日 第 291 回行財政再建推進本部
(アクションプラン 2020 案の検討)
- 29日 アクションプラン 2020 の策定
- 10月初旬 アクションプラン 2020 の公開・配付
(市議会議員、行財政再建推進本部員、企画政策課窓口等)

【行財政改革プラン2020】

アクションプラン2020

～平成29年度版～

（案）

平成29年9月

小金井市

目 次

1	基本目標・成果指標.....	XX
2	行動計画.....	XX
	(1) 重点取組項目シート.....	XX
	(2) 課別取組項目シート.....	XX

1 基本目標・成果指標

□目標指標① 「90%を切る」経常収支比率

■成果指標 6億円程度の財政効果

目標	予定数※	実績
6.8 億円	XX億円	—

□目標指標② 「類似団体最少」の職員数

■成果指標 80人程度の職員削減

目標	予定数※	実績
▲ 80 人	▲XX人	—

□目標指標③ 「全職員による」本気の改革

■成果指標 全職員が行財政改革に取り組むこと

目標
全職員が「行財政改革」を認識し、取組を行うこと
取組予定
全職場における職場協議の実施 行財政改革フォローアップ研修の実施・受講
実績

※「予定数」について

予定数は本アクションプランに掲載した各課取組項目において見込むことのできる数量です。アクションプランは毎年度見直してブラッシュアップしていきますので、目標に予定数が満たない場合等は、取組を追加する、強化するなど、目標達成のために再検討していくことになります。

2 行動計画

(1) 重点取組項目シート

取組①～⑪ごとにシートを作成・掲載
※内容は記載例

取組①

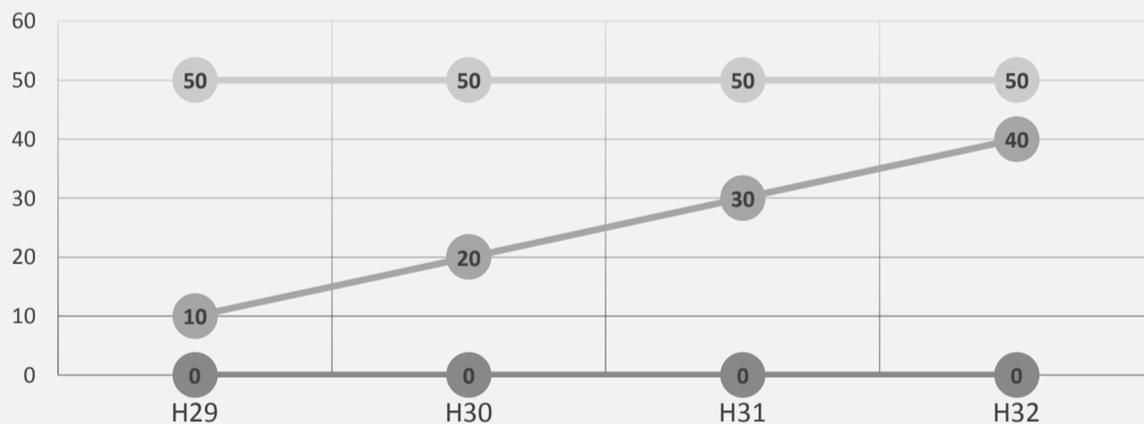
後世に夢を残そう！
税金等の確保

	目標	予定数	実績
財政効果	0.5 億円	0.4 億円	-
職員削減効果	-	-	-

取組項目	担当課	H29		H30		H31		H32		H33以降
〇〇業務	〇〇課			①調査	②課内 検討	③庁内 検討	④審議 会等	⑦実施		
□□□業務	〇〇課		①調査	③庁内 検討	⑥試行	⑦実施				
××の取組	〇〇課	⑧推進	⑧推進	⑧推進	⑧推進	⑧推進	⑧推進	⑧推進	⑧推進	
〇〇事業	〇〇課		⑦実施	⑨検証	⑪見直 し	⑦実施				
□□□業務	〇〇課		⑤準備	⑦実施						

進捗状況の内容をグラフ化
※内容は記載例

取組① 財政効果



(単位: 百万円)

● 目標 ● 予定数 ● 実績

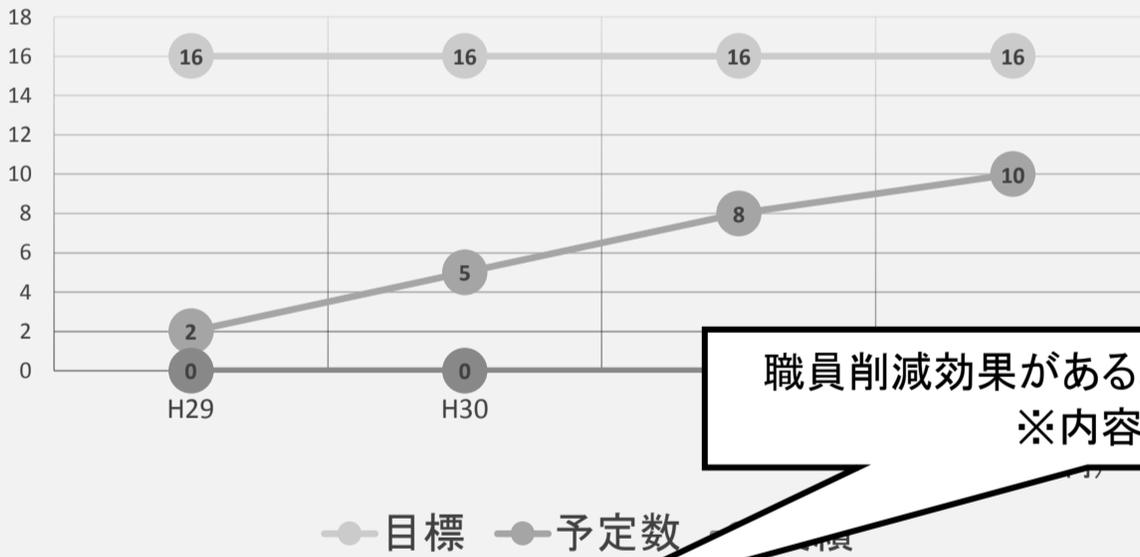
取組④

民の強み、行政の役割！ 公民連携アウトソーシングの推進

	目標	予定数	実績
財政効果	0.16 億円	0.1 億円	-
職員削減効果	▲ 40 人	▲ 30 人	-

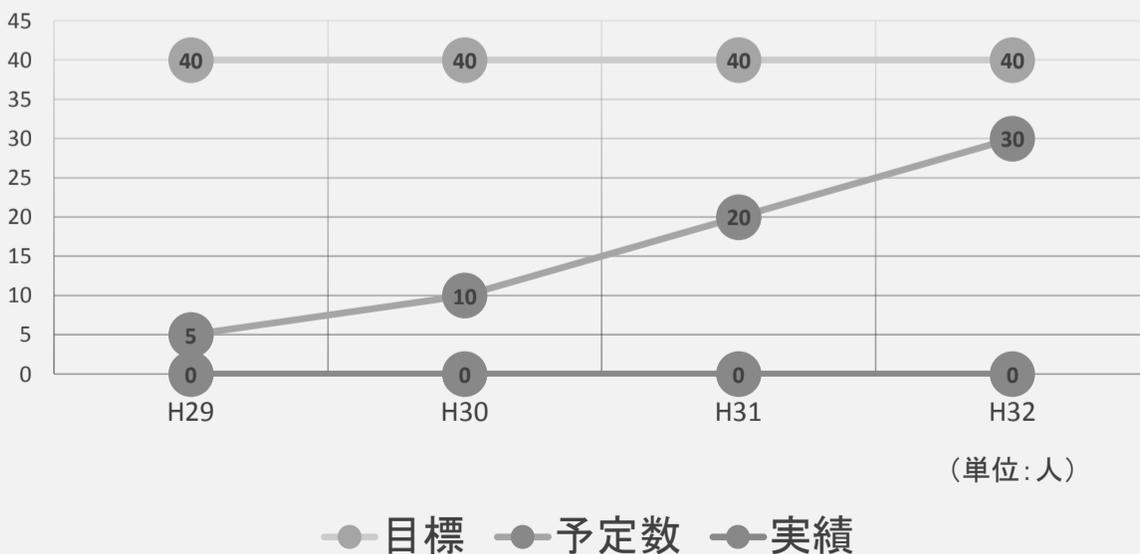
取組項目	担当課	H29	H30	H31	H32	H33以降			
〇〇委託	〇〇課			①調査	②課内 検討	③庁内 検討	④審議 会等	⑦実施	
□□□委託	〇〇課		①調査	③庁内 検討	⑥試行	⑦実施			
××の指定管理化	〇〇課	⑧推進	⑧推進	⑧推進	⑧推進	⑧推進	⑧推進	⑧推進	
〇〇民営化	〇〇課		⑦実施	⑨検証	⑪見直 し	⑦実施			
□□□アウトソーシング	〇〇課		⑤準備	⑦実施					

取組④ 財政効果



職員削減効果がある取組は、効果をグラフ化
※内容は記載例

取組④ 職員削減効果



(2) 課別取組項目シート

全部署の「課別取組項目シート」を掲載

企画財政部 行政経営担当(案)		主な課題 (3つ)		○ア		○公民連携アウトソーシング基本方針、受益者負担基準の策定等		○子育て支援改革、多様な任用形態の活用(働き方改革)、窓口改革の推進			
歳入予算	0	歳出予算	561	職員数	3	再任用	0	非常勤	0	時間外	388
			(参考)東久留米市	職員数	4	再任用	0	非常勤	0	(単位)千円、人、時間	
取組項目	H29	H30	H31	H32	H33以降						
①税収等の確保											
・徴収引継(債権管理の推進)				②課内検討	③庁内検討	→	⑤準備	⑥試行	H34年度から債権管理を推進		
②新たな財源等の確保											
・広告等の活用推進			②課内検討	④審議会等	⑦実施	⑧推進	→	→			
③コスト管理・特別会計等健全化の推進											
・各課コスト管理の推進		①調査	③庁内検討	⑤準備	⑥試行	→	⑦実施	⑧推進			
④公民連携アウトソーシングの推進											
・公民連携アウトソーシング基本方針の策定	②課内検討	④審議会等	⑦実施	⑧推進	→	→	→	→	5年毎に見直し		
・窓口改革の推進(市民課窓口委託等)	③庁内検討	→	⑤準備	⑦実施					5年毎に見直し		
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化											
・補助金等交付の基準見直し	②課内検討	④審議会等	⑦実施	⑧推進	→	→	→	→	5年毎に見直し		
・受益者負担の基準見直し	②課内検討	④審議会等	⑦実施	⑧推進	→	→	→	→	5年毎に見直し		
・給付水準の見直し		②課内検討	④審議会等	⑦実施	⑧推進	→	→	→	5年毎に見直し		
⑥職員数の適正化と重点配置											
・定員管理計画の策定(職員数削減・重点配置)	③庁内検討	⑦実施		⑪見直し		⑪見直し		⑪見直し	毎年度更新		
⑦職員の意識改革											
・時間外勤務の抑制(毎年10%削減)			⑦実施	→	→	→					
・改革改善運動の実施・推進		④審議会等	→	⑥試行		⑦実施		⑪見直し	毎年度実施		
⑧多様な任用形態の活用											
・非常勤化等の推進(働き方改革)	③庁内検討	⑤準備	⑦実施	⑧推進	→	→	→	→			
⑨組織機構の改革											
・H30.4.1組織改正		③庁内検討	⑦実施								
・新庁舎竣工を目的とした組織改正		③庁内検討	⑤準備	→	→	→	→	→	新庁舎竣工時実施		
⑩市民・市議会・行政による一体的推進											
・行財政改革の「見える化」	⑧推進	→	→	→	→	→	→	→	毎年度推進		
・市民会議による進捗チェックと公表		⑥試行	⑦実施	⑧推進	→	→	→	→	市民会議が毎年度チェック		
・市民・市議会・行政による行財政改革の一体的推進(聖域なき改革の推進)	⑧推進	→	→	→	→	→	→	→	毎年度推進		
⑪進行管理の強化											
・アクションプランの策定及び更新	③庁内検討	⑦実施		⑩更新		⑩更新		⑩更新	毎年度更新		
・行財政改革フォローアップ研修		⑦実施	→	→							
・行財政改革プラン2025(仮称)の策定			②課内検討	→	③庁内検討	→	④審議会等	⑦実施			

【参考資料】小金井市定員管理計画（案）

（人）

	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
企画財政部	35	0	0	0	0
総務部	45	0	0	0	0
市民部	108	0	0	0	0
環境部	51	職場協議の結果を踏まえた計画値を記入 (毎年見直し)			0
福祉保健部	81				0
子ども家庭部	168				0
都市整備部	57				0
学校教育部	63				0
生涯学習部	32	0	0	0	0
行政委員会等	26	0	0	0	0
部長職者	11	0	0	0	0
合計	677	0	0	0	0
H29年度比	-	▲ 677	▲ 677	▲ 677	▲ 677

【参考】定員外人員

	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
育休代替職員	12	0	0	0	0
オリンピック・パラリンピック派遣職員	2	0	0	0	0
派遣職員（※）	10	0	0	0	0
特別職	4	0	0	0	0

（※）地方自治法第252条の17に基づく派遣職員（一部事務組合派遣等）

【参考】現員比較

	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
定員	-	677	677	677	677
現員（見込）	677	677	677	677	677
過員・欠員（見込）	-	0	0	0	0

【備考】

- 1) 計画期間は、平成30年度から平成33年度までとする。
- 2) 基準日は4月1日とする。
- 3) 基準日現在の職員のうち、以下を除く職員の人数を、「定員」とする。
 - ・ 育児休業代替任期付職員
 - ・ オリンピック・パラリンピックに関する派遣職員
 - ・ 地方自治法第252条の17に基づく派遣職員（一部事務組合派遣等）
 - ・ 再任用職員及び任期付職員のうち短時間勤務職員
 - ・ 特別職（理事者）
 - ・ 非常勤職員及び臨時的任用職員
 - ・ 4月1日付け退職者
- 4) 平成29年度の数値は現員である。
- 5) 定員管理計画の計画値は、毎年度見直す。